

ぬまづ憲法9条の会

206号
4月1日 発行
事務局
神田健夫
055-921-7755

敵基地攻撃 保有の再考を

2023年度予算政府案が参議院で可決され成立した。一般会計歳出が114兆3812億円と過去最大となった。防衛費は過去最大の6兆8219億円を計上。

この軍事費は、専守防衛から敵基地攻撃への大転換した軍拡予算である。

国会での敵基地攻撃保有の審議は尽くされず、財源さえ先送りされている。

敵基地攻撃保有の再考を

台湾有事を想定して、中国が日本の米軍基地を、ミサイル攻撃をする前に日本が敵基地攻撃することが可能でしょうか。

技術上も無理であり、できたとしても、相手国の反撃で日本は戦場となり、壊滅的損失を被ることになる。

戦争の回避に努力を

台湾有事では、日本が戦場になることは日米が想定し、人的被害、物的被害まで算出している。そのため、岸田政権は全国にある300の自衛隊基地に保有している2万3000棟の「強靱化」計画をしている。私たちの願いは、日本を戦場にさせないことである。

太平洋戦争で、敵基地攻撃として、真珠湾攻撃し、戦争に突入した。日本は多くの戦死者、国土を破壊され

ただでなく、戦争に巻き込んだ国々の国民の命を奪った。

今こそ、自公政権は国民の命と財産、国土を守るために、日本を戦場にしないために、「戦争を回避する」努力をするべきだ。

日米事前協議がカギ

日米事前協議で、「日本の米軍基地使用には、必ずしも同意しない」と今から米に伝えよ」と新外交インシアティブ代表・猿田佐世弁護士は主張している。

日本にある米軍基地、自衛隊基地から攻撃・出撃しなければ、相手国は日本を攻撃する理由はなくなる。

ぬまづ憲法9条の会・17周年の集い

皆さんのご支援で、120名の参加者で、引き続き憲法を守り活かして行くことを確認した集いとなりました。

ウクライナの歌姫・オクサーナス・パニコフさんのバンドウーラ演奏・歌・お話しはどうでしたか。

「心のこもった歌声の素晴らしさ、心から、幸せと平和を願う歌声に胸を打たれました。また、オペラ歌手としての「魔笛」夜の女王の歌（一部ですが）聴くことができて、とても嬉しかったです。世界が平和であることを強く願っています。」

(アンケート回答)

猿田佐世弁護士の戦争を回避せよの講演については、パイポイントを使用し、そのレジメと沢山の資料で解りやすく話をされました。

とてもよくわかる元気で、希望の持てる講演でした。若い人たちに聞いていただきたいです。」

(アンケート回答)



日本を戦場にするな

戦争させない 憲法壊すな

沼津の会 第79回

日時5月14日(日)

13時30分

会場 沼津中央公園

集会・スタンディング

○日本を戦場にするな!

○9条改憲許さない

○安保3文書改定撤回せよ

○ロシアはウクライナ侵略を止め即時撤退

雨天中止

4月の集会は県議、市議選が有るため中止!

土曜日・駅頭

スタンディング

場所・JR沼津駅南口

井上靖記念碑前

13時30分

14時15分

4月1日 8日 15日

22日 25日

いずれも土曜日

プラカードを持って立つても、腰掛けても参加出来ます。

雨天中止

あなたを

あなたの思いを

行動に

統一教会と自民党・ 行政(文部科学省)との関係について

3月26日(日)三島商工会議所でジャーナリスト鈴木エイトさんによる世界平和統一家庭連合(旧統一教会)についての講演会があった。講演会で話を聞いて考えたことを述べたいと思う。

・自民党との関係

統一教会は靈感商法や多額の献金、違法勧誘など犯罪性のあることを昔からしていた。だが、それを見て見ぬふりをして支援を受けてきたのが自民党である。

勝共連合という政治団体から始まり、鈴木エイトさんの話によると昨今も自民党と統一教会は深い仲だと聞く。関係性の理由は集金めの場合もあれば、多額の献金が目的の場合もある。

自民党の 地方議員に侵食も

地方政界の中には統一教会信者自身が自民党に対して潜入工作を行い、地方議員になった例もある。信者が秘書の場合もあり、自民党は統一教会により侵食されていた。自民党という政権の座にある政党が犯罪性のある団体と関係を持つていたこと自体がおかしいのである。だが、自民党は統一教会との関係を問い質しても、まともに答弁をしないで逃げるのである。

自民党は表向き統一教会と関係を遮断すると言っているが、それなら、過去の関係にも目を向けるべきである。

行政(文部科学省)の責任

行政にも責任がある。特

に文部科学省の責任は大きいと考える。なぜなら、統一教会の世界平和統一家庭連合への名称変更を許したからである。いくら当時、文部科学大臣だった自民党の下村博文議員の意向が働いていたとはいえ、判断をするのは文科省である。

前川喜平・元文部科学事務次官は2015年に文部科学審議官を務めていた際、当時の宗務課長から統一教会側が申請した名称変更を認めることにしたと説明を受け、認証すべきでないという考えを伝えたと言っている。この様に反対意見もあったのである。宗教問題は後の祭りになることが多い。

宗教問題を防ぐには

オウム真理教の時もそうだった。宗教やカルトの問題は行政(文科省等)が事前に関与しなければならぬ。被害者救済法は本当にマインドコントロールで苦しんでいる信者のためになるのか。

統一教会問題のようなことが今後一切起こらない様に政治も行政も今、釘を刺しておくべきである。
(稲葉健介)

質問権行使の時間稼ぎ

3月26日の東京新聞「本音のコラム」で前川喜平さん(現代教育行政政策研究会代表)は述べている。

「昨年十一月から4回、文科省は解散命令請求の可否判断ため「統一教会」による不法行為の「立証」を進めているというが、回答文書中にその「立証」を見いだすことは不可能だ。彼らは自分たちに不利な回答をするはずがない。

統一教会の不法行為は数々の判決で事実認定されている。それを根拠に即刻解散命令の請求を行うべきだ。何度も質問を繰り返しているのは政治的な時間稼ぎ以外のなにものでもない」と。

ちよつと良いニュース

*袴田さん再審開始へ
検察反論余地探せず

絞られた争点・高裁の認定は緻密

第二次再審請求審で六百点に及ぶ証拠が開示され、再審の扉開く。今回は裁判官の指揮で証拠が明らかになった時間、救済急げ
東京高裁

*元技能実習生(ベトナム女性二十四歳) 逆転無罪判決
自室内に孤立死産した双子を放置は、「遺棄にあらず」、一、二審有罪を破棄し無罪
最高裁初判断

*愛知県警機動隊 沖縄派遣は違法

県公安委員会の承認をうけておらず、県警本部長が専断で派遣を決定したのは違法
最高裁第二小法廷